

平成 21 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名：株式会社 fonfun
代表者名：代表取締役社長 三浦 浩之
（コード番号 2323）
問合せ先：取締役兼専務執行役員 佐藤 充
（TEL 03-5350-7800）

第三者割当により発行される株式の募集及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 10 月 30 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしました。併せて、主要株主である筆頭株主の異動が見込まれますので、お知らせいたします。

記

． 第三者割当により発行される株式の募集について

1． 第三者割当により発行される株式の募集の目的

当社は、昨年度末から今年度にかけて事業再編を実施し、事業の選択と集中を行っております。今年に入り本格的に開始した携帯電話販売店における弊社「リモートメール」サービスの店頭販促が好調であり、この店頭販促をさらに強化するため、国内において約 1700 店舗という圧倒的な営業力を誇る光通信と業務提携を行います。さらに、両社の利害関係を一致させることで、業務提携をより一層加速し、長期に渡り提携事業を継続するために、同社に対して第三者割当増資を実施するものであります。この増資は、当社の財務基盤の強化と、事業拡大のための投資資金の確保、収益の拡大と企業価値の向上に寄与するものです。

2． 調達する資金の額及び使途

（ 1 ） 調達する資金の額（差引手取概算額）

102,500,000 円

（ 2 ） 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額の内、約 35 百万円は業務提携のために設立する合弁会社へ投資し合弁会社の運転資金とし、当社が保有するリモートメールサービスのサーバー設備の老朽化した機材

の入れ替え資金として約 40 百万円、同サービス運転資金として約 24 百万円を充当する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

調達資金の内、合併会社への投資資金は、調達当月中。設備投資資金は、今年度半額程度、来年度上半期で半額程度の投資を複数回に分けて予定しております。運転資金への充当分に関しては、一括での支出ではありませんが、毎月の運転資金として使用いたします。

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

株式会社光通信との業務提携は、当社リモートメール事業の一環の共同事業であり、調達する資金は、共同事業及びリモートメール事業の強化、発展の為のものであり、当社の業績の拡大、ひいては企業価値向上に寄与するものと考えております。またリモートメール事業は当年度で 700 百万円の売上を予定しており、売上とコストのバランスを見ると設備投資費用と運営費用は妥当な額と考えます。従って、調達する資金使途には合理性があるものと考えております。

3. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結) (単位: 百万円)

決 算 期	平成 19 年 3 期	平成 20 年 3 期	平成 21 年 3 期
売 上 高	2,719	2,917	2,395
営 業 利 益	170	145	356
経 常 利 益	161	157	372
当 期 純 利 益	152	536	1,680
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	7,176	25,368	795
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	-	-	-
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	130,457	103,502	-

(注)平成 21 年 1 月 4 日付けで、1 株につき 100 株の割合をもって株式分割をいたしました。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	2,146,720 株	100%

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当増資 (普通株式)

発 行 期 日	平成 21 年 11 月 16 日
調 達 資 金 の 額	103,000,000 円
募 集 時 点 に お け る 発 行 済 株 式 数	2,146,720 株

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当なし

(5) 最近の株価の状況

平成 19 年 3 月期末 (平成 19 年 3 月 30 日終値)	164,000 円
平成 20 年 3 月期末 (平成 20 年 3 月 31 日終値)	48,100 円
平成 21 年 3 月期末 (平成 21 年 3 月 31 日終値)	112 円
直近 3 か月の終値平均 (平成 21 年 7 月 28 日～平成 21 年 10 月 27 日)	267.16 円

(注)平成 21 年 1 月 4 日付けで、1 株につき 100 株の割合をもって株式分割をいたしました。

4. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (平成 21 年 9 月 30 日現在)		募集後 (潜在株式未反映)	
三浦 浩之	11.69%	株式会社 光通信	19.35%
津田 真吾	6.06%	三浦 浩之	9.42%
佐藤 充	5.97%	津田 真吾	4.89%
小松 昌弘	5.29%	佐藤 充	4.81%
ソシエテ ジェネラル	4.28%	小松 昌弘	4.27%
グローバルリンクファイナンシャル グループ株式会社	3.73%	ソシエテ ジェネラル	3.45%
クレジット スイス チューリッヒ	3.01%	グローバルリンクファイナンシャル グループ株式会社	3.01%
ゲインウェル セキュリティーズ	1.88%	クレジット スイス チューリッヒ	2.43%
株式会社 fonfun 代表取締役社長 三浦 浩之	1.84%	ゲインウェル セキュリティーズ	1.52%
大阪証券金融株式会社 取締役社長 堀田 隆夫	1.43%	株式会社 fonfun 代表取締役社長 三浦 浩之	1.48%

5. 業績への影響の見通し

本件増資により、財務基盤の強化を図るとともに、光通信との提携による事業の強化、充実、発展に努めてまいります。業績への影響の見通しにつきましては、今後事業を進めてゆくなかで、確定次第お知らせいたします。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

発行価額につきましては、当該発行に係る取締役会決議日の前日(平成 21 年 10 月 29 日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式終値 210 円に 0.95 を掛け、1 円未満を切り上げ 200 円と算出しており、当該発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱に関する指針」に準じております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件増資による新規発行株式数 515,000 株は、増資前の当社普通株式の発行済株式総数の 23.99%に相当し、1 株あたりの株式価値の希薄化が生じます。しかしながら、今回のファイナンスは、業務提携と連動したものであり、当社主要事業の業績向上、ひいては企業価値向上に寄与するものと考えております。これらを勘案した結果、本件増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は、合理的なものであるものと判断しております。

7 . 割当先の選定理由

(1) 割当先の概要

商 号	株式会社光通信	
事 業 内 容	移動体通信事業、OA 機器販売事業、固定回線取次事業、法人向け携帯電話販売事業、インターネット関連事業、保険代理店事業、ベンチャー投資事業、ビジネスソリューション事業他	
設 立 年 月 日	昭和 63 年 2 月 5 日	
本 店 所 在 地	東京都豊島区南池袋一丁目 16 番 15 号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 玉村剛史	
資 本 金	54,259 百万円	
発 行 済 株 式 数	58,349,642 株	
純 資 産	117,921 百万円 (連結)	
総 資 産	196,207 百万円 (連結)	
決 算 期	3 月 31 日	
従 業 員 数	7,198 名 (連結)	
主 要 取 引 先	シャープドキュメントシステム株式会社、アリコジャパン、アメリカンファミリー生命保険会社、アメリカンホーム保険会社、ソフトバンクモバイル株式会社、KDDI 株式会社 他	
大株主及び持株比率	有限会社 光パワー 26.71% 重田 康光 22.55% (平成 21 年 3 月 31 日現在)	
主 要 取 引 銀 行	みずほコーポレート銀行、りそな銀行、三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行 (順不同)	
上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません

	人 的 関 係	該当事項はありません		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません		
最近 3 年間の業績				
決 算 期	平成 19 年 3 期	平成 20 年 3 期	平成 21 年 3 期	
売 上 高	211,881	314,135	333,663	
営 業 利 益	18,558	22,919	21,464	
経 常 利 益	20,374	23,522	20,902	
当 期 純 利 益	18,483	2,801	1,002	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	318.39	48.20	17.55	
1 株 当 た り 配 当 金 (円)	40	60	60	
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	2,134.75	2,130.50	1,836.39	

(単位：百万円)

(2) 割当先を選定した理由

当社にとり、リモートメール事業の強化、発展は、最重要事項であり、株式会社光通信との提携が当社の業績・企業価値の向上に大きく寄与すると判断し、この提携関係を長期維持するために、本件割当先として選定いたしました。

(注)本割当は日本証券業協会会員である証券会社の斡旋を受けて行われたものではありません。

(3) 割当先の保有方針

本件第三者割当は、業務提携の継続を前提としたものであり、中長期保有を目的とした契約を締結する予定であります。また当社は、割当先の光通信との間において、割当株式の払込期日(平成21年11月16日)より2年以内に譲渡する場合は、当社に書面で報告する旨の確約を依頼する予定であります。

・主要株主である筆頭株主の異動について

1. 異動が見込まれる経緯

平成21年10月30日開催の当社取締役会において決議した、第三者割当増資の効力が発生することにより、主要株主である筆頭株主に異動が見込まれます。

2. 新たに筆頭株主になる株主の名称等

上記、「 7. 割当先の選定理由 (1) 割当先の概要」に記載のとおりです。

3. 新たに筆頭株主となる株主の所有議決権の数(所有株式数)及び総株主等の議決権の数に対する割合

	所有議決権の数 (所有株式数)	総株主に対する議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前	0 個 (0 株)	0.00%	-
異動後	515,000 個 (515,000 株)	19.35%	1 位

(注) 異動後の大株主順位は、平成21年9月30日現在における他の大株主の所有株式数に基づき算出しております。

4. 筆頭株主から第二位となる株主の名称等

氏名 三浦 浩之(当社代表取締役)
住所 東京都世田谷区成城

5. 筆頭株主から第二位となる株主の所有議決権の数(所有株式数)及び総株主等の議決権の数に対する割合

	所有議決権の数 (所有株式数)	総株主に対する議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前	250,860 個 (250,860 株)	11.69%	1 位
異動後	250,860 個 (250,860 株)	9.42%	2 位

6. 異動予定日

平成21年11月16日

7. 今後の見通し

今回の主要株主である筆頭株主の異動による当社の業績への影響はありません。

以 上

(別添)発行要領

- | | |
|--|------------------------------|
| (1)発行新株式数 | 515,000株 |
| (2)発行価額 | 200円 |
| (3)発行価額の総額 | 103,000,000円 |
| (4)資本組入額 | 51,500,000円 |
| (5)募集又は割当方法 | 第三者割当の方法により株式会社光通信に総株を割り当てる。 |
| (6)申込期間 | 平成21年11月16日 |
| (7)払込期日 | 平成21年11月16日 |
| (8)その他募集に関し当社の決定を必要な一切の事項の決定を、当社の代表取締役社長に一任する。 | |

以上